

令和7年度

千葉市下水道事業会計当初予算について

令和7年5月27日(火) 令和7年度第1回千葉市下水道事業等経営委員会

目次

1	<u> </u>	7年度予算の概要
	(1)予算	算の基本的な考え方・・・・・・・・ P.2
2	令和	7年度予算における重点事務事業
	(1)令和	17年度予算と前年度予算との比較・・・・ P.3
	(2)各三	主要施策の予算
	I — 1	浸水被害の軽減と対策の強化・・・・・ P.4
	I — 2	地震時における機能の確保・・・・・ P.7
	I — 3	ストックマネジメントの推進・ ・・・・ P.8
	II —3⋅	4 地球温暖化対策の推進・資源の有効利用・·P.11
	Ⅲ —2	官民連携の推進・・・・・・・・ P.15

3 令和7年度予算

(1)	収益的収入・支出	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P.16
(2)	資本的収入・支出	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P.17
(3)	予定経営状況・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	P.18

注 単位未満を四捨五入で表示しているので、合計が一致しない場合があります。

1 令和7年度予算の概要(1)予算の基本的な考え方

【基本的な考え方】

令和3年度から令和14年度までを計画期間とし、令和5年8月に改定した千葉市下水道事業中長期経営計画では、3つの基本方針と主要施策に基づき、事業を運営していくこととしています。 令和7年度予算における基本的な考え方、重点事務事業は次のとおりです。

<基本方針 I 安全・安心で快適な生活を支える下水道>

- ●浸水被害の軽減と対策の強化 雨水管渠や貯留槽などの整備推進、市民による防水板設置費用の一部助成
- ●地震時における機能の確保 管渠などの耐震化、避難所へのマンホールトイレ設置 液状化地区におけるマンホール浮上防止対策の推進
- ●ストックマネジメントの推進 施設の点検・補修、老朽化施設の改築(管渠、処理場・ポンプ場)

<基本方針Ⅱ 環境の保全と循環型社会を目指す下水道>

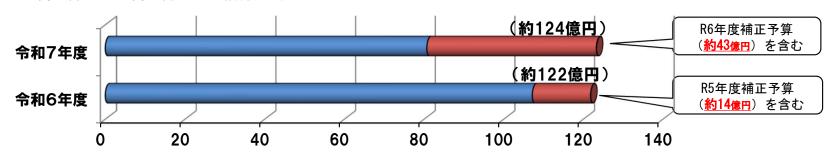
●地球温暖化対策の推進・資源の有効利用下水汚泥固形燃料化施設、太陽光発電設備の導入

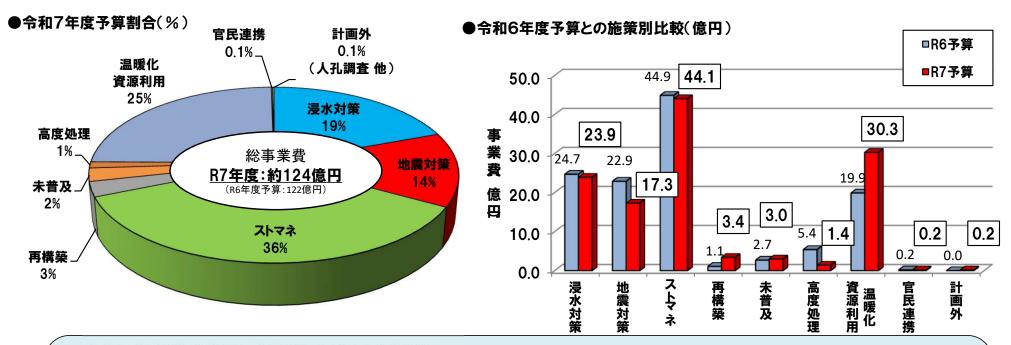
<基本方針Ⅲ 健全な経営に基づいた持続可能な下水道>

●官民連携の推進 包括的民間委託による維持管理(浄化センター、管渠)

2 令和7年度予算における重点事務事業(1) 令和7年度予算と前年度予算との比較

●令和7年度予算と前年度予算との比較(億円)





【令和6年度予算と令和7年度予算における主な増減】

- 〇地震対策 約6億円の減額
 - ・令和6年度は耐震化工事の管径が比較的大きなものが対象となっていたことなどが影響している。
- 〇地球温暖化・資源利用 約10億円の増額
 - ・下水汚泥固形燃料化事業において、機械・電気設備など、施設据え付け工事及び固形燃料化施設(1基目)の試運転を 実施するため。

2 令和7年度予算における重点事務事業(2)各主要施策の予算

主要施策 1-1

浸水被害の軽減と対策の強化 2,390百万円 R6補正:93百万円含む

(R6:2,469百万円 前年比:96.8%)

- ① 雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において、 雨水管渠や貯留槽などの雨水施設の整備を進めます。
 - また、下水道施設耐水化計画に基づき、下水道施設の耐水化を進めます。
- ② 市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成します。

① 雨水整備(重点地区)

弁天、宮崎、みつわ台、都町、黒砂 雨水貯留槽、管渠工事 180m 他 草野、黒砂 設計





【重点地区の事業スケジュール】



※中長期経営計画中に7地区完成予定 その他地区については順次整備予定 上段: 中長期経営計画 事業スケジュール下段: R7予算を反映した事業スケジュール



雨水整備(一般地区)

營田町、稲毛海岸、幸町 他 管渠工事 1,024m

浸透施設整備

千城台東、千城台南浸透桝 120個浸透トレンチ 360m

下水道施設の耐水化

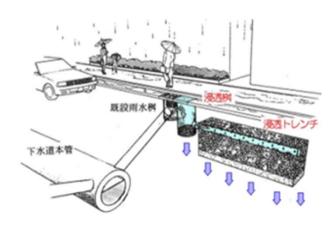
寒川雨水ポンプ場:止水板、設備嵩上

中央浄化センター:防水扉、止水板、設備嵩上

2 助成制度

防水板及び雨水貯留浸透施設の設置費用の 一部を助成









主要施策 1-2

地震時における機能の確保 1,728百万円 R6補正:1, 123百万円含む

(R6:2,294百万円 前年比:75.3%)

- ① 大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、千葉市下水道総合地震対策計画(R4~R8)に基づき、施設の耐震化対策を進めていきます。
- ② マンホールトイレについては、平成29年度からプール水を使用した整備を行い、令和5年度に166箇所の避難所である市立小・中学校などへの設置を完了し、令和6年度から県立高校への整備を進めています。

(平成28年度までは非常用井戸水を使用し、55箇所に設置完了)

① 下水道施設の耐震化 管渠4.2km、マンホール浮上防止 100箇所

中央区:東千葉 外

稲毛区:轟町 外

若葉区:みつわ台、千城台西、小倉台

美浜区一円:マンホール浮上防止対策

② 処理場・ポンプ場の耐震化

中央浄化センター最初沈殿池電気室、塩素滅菌室 大椎ポンプ場 南部浄化センター汚泥濃縮槽、A系塩素混和池 長作ポンプ場、蘇我雨水ポンプ場、村田雨水ポンプ場 中央浄化センター放流渠

③ マンホールトイレの整備

実施設計 県立高校 8校

工 事 県立高校 6校





主要施策 1 - 3

ストックマネジメントの推進 4,408百万円 R6補正:70百万円含む

(R6:4,484百万円 前年比:98.3%)

- ① 急増する老朽化した施設に対して、施設のリスクや状態を評価・分析し、効果的な施設管理を行うため、千葉市下水道 ストックマネジメント計画(R5~R9)に基づき、老朽化した施設の改築を計画的に進めます。
- ② 下水道ストックマネジメント計画に基づき、適正に維持管理を行うことにより、より安定的な下水道サービスを 提供していきます。

① 処理場・ポンプ場設備の改築

中央浄化センター 監視制御設備

南部浄化センター 沈砂池設備

脱水機設備

蘇我雨水ポンプ場 受変電設備







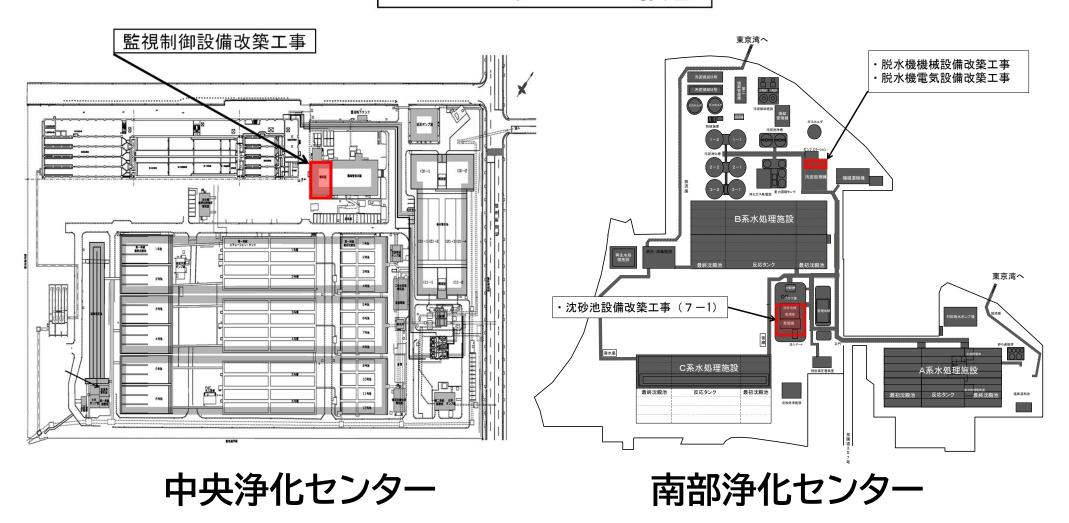




下水道の機能を 適正に維持します

(参考事例)脱水機の改築

ストックマネジメントの推進



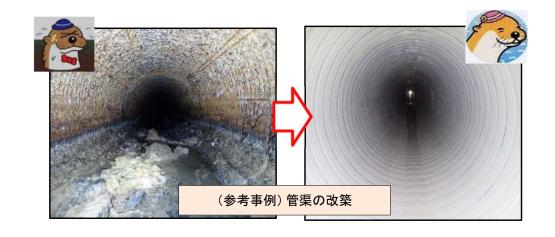
② 下水道管渠の改築 5.8km

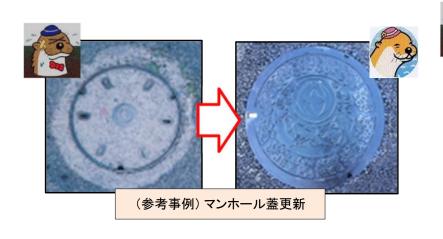
花見川区:三角町、こてはし台、 外

稲毛区 : 穴川、園生町、 外

マンホール蓋の更新 700個

草野みずのみち(護岸塗装) 59m







主要施策 || -3・4

地球温暖化対策の推進・資源の有効利用 3,030百万円 R6補正:3,020百万円含む

(R6:1.989百万円 前年比:152.3%)

- ①南部浄化センターにおいて、老朽化が進んでいる汚泥焼却炉の更新にあわせ、温室効果ガス排出量の削減が期待できる 汚泥固形燃料化施設の整備を進めます。
- ②下水汚泥資源を活用するため、下水汚泥の肥料化の可能性について検討を進めます。
- ①下水污泥固形燃料化事業(DBO方式) 下水污泥固形燃料化施設 60wet-t/日 × 2基

5号燃料化施設

6号燃料化施設

 ※ 5号燃料化施設 設計·建設

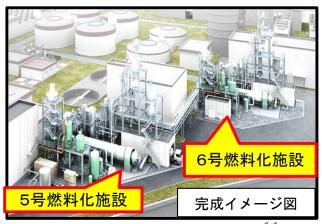
令和5年度(設計、既設ガスホルダ撤去)

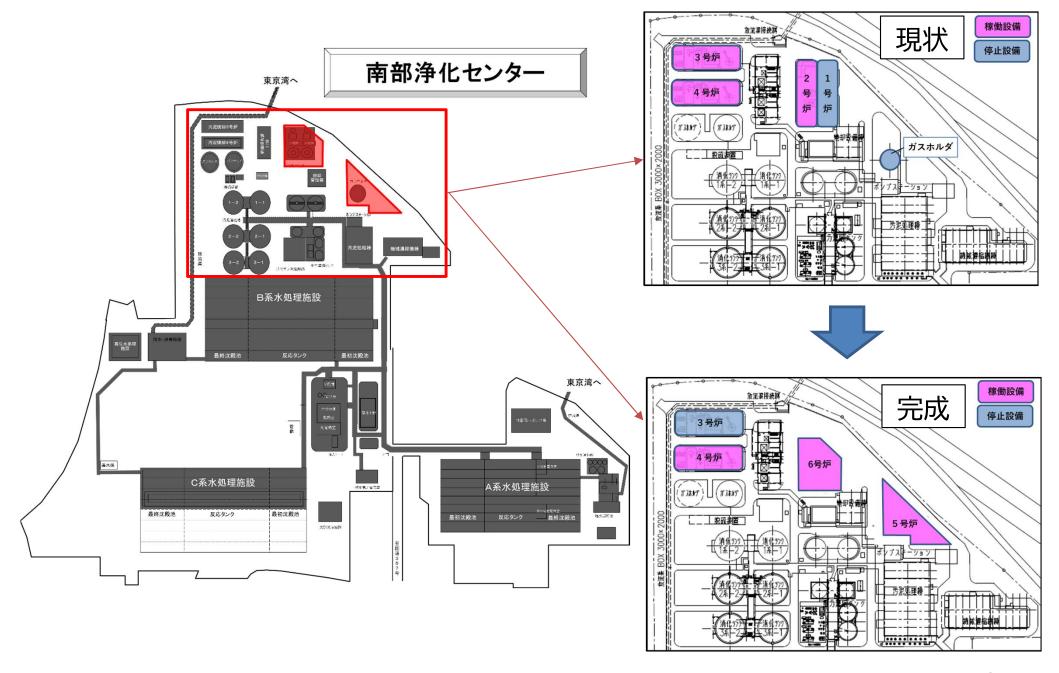
令和6年度(管理棟・ホッパ棟建設、機器据付)

令和7年度(機器据付、配管工事、電気工事、試運転)









②太陽光発電設備の導入

南部浄化センターにオンサイトPPA方式にてメガソーラー級の太陽光発電設備を設置し、発電した電力の全量を場内利用することで、使用電力の約7%を削減し、温室効果ガス排出量の削減を図る。

オンサイトPPAについて

- ◆ 発電した電力を場内利用
- ◆ 市は実績に応じた電気料金をPPA事業者に支払う
- ◆ 初期投資を伴わず脱炭素化が可能

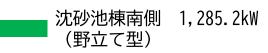
事業効果

年間発電量:約215万kWh CO₂削減量:1,000t-CO2

- ・場内の電力使用量の約7%
- ・一般家庭約550世帯分の年間電力消費量
- ・スギの木約11万本分の年間CO2吸収量







駐車場 206.0kW (カーポート型)

水処理施設屋上 199.7kW (屋根上型)

太陽光発電用受変電設備

整備スケジュール

令和8年度

▶ 令和7年2月 パネル設置工事完了

▶ 令和8年1月頃 配線工事等完了予定

発電開始予定





③カーボンニュートラル地域モデル処理場計画への登録

国土交通省が実施する「カーボンニュートラル地域モデル処理場計画」に南部浄化センターが登録されました。 令和4年度に創設され、これまで6都市の処理場が登録されており、東日本で初めて登録されました。

- ○カーボンニュートラルの実現に向けて、下水道の終末処理場において省エネルギー、創エネルギーに関する 技術の導入等を行う事業について定めた計画
- ○カーボンニュートラルに効果的な技術を集約したショーケースとして全国に普及展開を行うことで、 下水道全体の脱炭素化の推進を図ることを目的としており、<u>登録された計画は国からの交付金等により</u> 「集中的な支援」が期待できる

登録の要件

※消費するエネルギー量を生み出したエネルギー量が上回る見込みであること

下水及び汚泥の処理において <u>消費するエネルギー量</u> 5.263kL



下水汚泥の有効利用等の<u>創エネルギー</u> 太陽光発電等の<u>再生可能エネルギー</u>量 5,728kL







千葉市:山口建設局長 国交省:松原上下水道審議官

14

主要施策Ⅲ-2

官民連携の推進 17百万円

<第2期下水道管路施設における包括的民間委託:R8.4.1~R10.3.31>

〇第1期下水道施設包括的民間委託

- 対象区域:美浜区の一部(磯部、高洲、高浜、真砂:734ha)

• 対象期間: 3年間 ※令和5~7年度

· 対象業務:「住民対応業務」⇒ 要望受付,清掃業務,修繕業務

「計画的業務」 ⇒ 管路内点検・調査 「災害対応業務」⇒ 地震時(震度5以上)



実施効果の検証

〇検証結果

令和5年度分の実績より下記の検証結果が得られた。

- スケールメリットによるコスト削減:約9%
- ワンストップ対応による時間の短縮:6時間以内→2時間以内
- ◎更なるコスト削減等を図るため、対象区域等の拡大が望ましい



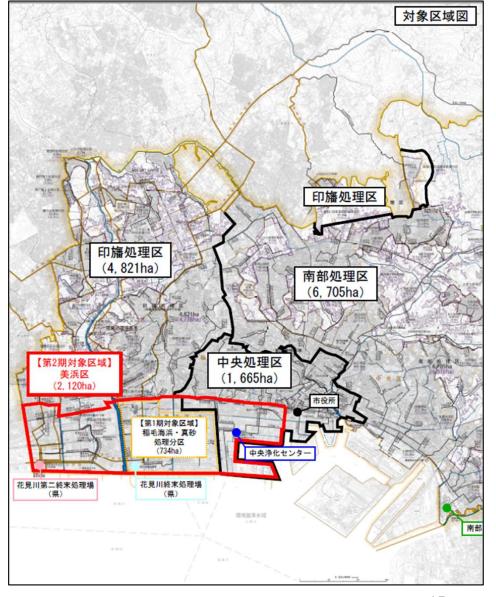
対象区域の拡大等

〇第2期下水道施設包括的民間委託

対象区域:美浜区の全域(2,120ha)対象期間:3年間 ※令和8~10年度

- 対象業務: 第1期の対象業務に加えて、不明水調査等を実施

計画的業務の対象範囲を市内全域に拡大



3 令和7年度予算(1)収益的収入・支出

収益的収入・支出

営業活動(維持管理等事業の運営活動)に伴う収入と支出のこと。下水道事業では主に、下水道使用料、一般会計繰入金が収益的収入に、維持管理 費、減価償却費、企業債利息が収益的支出に該当する。

(単位:百万円・税込)	R7予算額	R6予算額	増減額	増減率	維持管理費(億
1 収益的収入 (下水道事業収益)	31,421	31,085	+336	+1.1%	
(1)営業収益	23,367	23,090	+277	+1.2%	85 85 90 88
①下水道使用料	15,185	15,042	+143	+1.0%	
②他会計負担金	8,086	7,971	+115	+1.4%	
③その他	96	77	+19	+24.5%	\
(2)営業外収益	7,973	7,890	+83	+1.1%	R2 R3 R4 R5
①他会計補助金	260	336	▲ 76	▲22.4%	R2 R3 R4 R5 (R5まで決算値 R6・F
②長期前受金戻入	7,679	7,519	+160	+2.1%	(1.65, 5, 5, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,
③その他	34	35	▲1	▲ 1.8%	主な増減要因
(3)特別利益	81	105	▲24	▲23.2%	有収水量増加による
2 収益的支出 (下水道事業費用)	30,514	29,547	+967	+3.3%	道使用料収入の増
(1)営業費用	27,276	26,396	+880	+3.3%	18 (0 % 70 % 14 7 1)
①維持管理費	10,449	10,120	+329	+3.3%	県印旛沼流域下水道 管理負担金増額等(3
②減価償却費	16,504	16,112	+392	+2.4%	増
③資産減耗費	323	164	+159	+97.3%	
(2)営業外費用	3,218	3,131	+87	+2.8%	
①支払利息	2,889	2,894	▲ 5	▲0.2%	
②その他	329	237	+92	+38.7%	
(3)特別損失	11	11	±0	±0%	X
(4)予備費	10	10	±0	±0%	



県印旛沼流域下水道維持 管理負担金増額等による 増

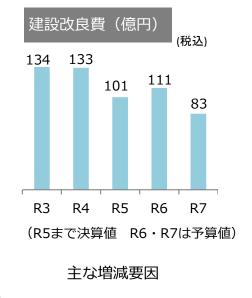


3 令和7年度予算(2)資本的収入・支出

資本的収入・支出

営業活動以外の施設の建設などの資産の形成に伴う収入と支出のこと。下水道事業では主に、国庫補助金、企業債が資本的収入に、建設改良費、企業債償還金が資本的支出に該当する。

(単位:百万円・税込)	R7予算額	R6予算額	増減額	増減率
1 資本的収入	14,080	17,496	▲3,416	▲19.5 %
(1)企業債	10,332	12,962	▲ 2,630	▲20.3%
①建設企業債	5,488	7,220	▲ 1,732	▲ 24.0%
②流域下水道負担金債	618	404	+214	+53.0%
③資本費平準化債	4,226	5,338	▲1,112	▲20.8%
(2)他会計出資金	1,062	1,098	▲36	▲3.3%
(3)補助金	2,084	3,304	▲ 1,220	▲36.9%
(4)負担金	599	130	+469	+360.8%
(5) その他	3	2	+1	+50.0%
2 資本的支出	24,271	27,867	▲3,596	▲12.9 %
(1)建設改良費	8,272	11,138	▲2,866	▲ 25.7%
①管きょ布設費	4,315	5,231	▲916	▲ 17.5%
②ポンプ場建設費	726	461	+265	+57.5%
③処理場建設費	2,260	4,524	▲ 2,264	▲ 50.0%
④計画認可費	199	110	+89	+80.9%
⑤給与費	772	812	▲ 40	▲ 4.9%
(2)固定資産購入費	646	461	+185	+40.1%
(3)償還金	15,339	16,256	▲917	▲ 5.6%
①建設企業債償還金等	11,630	12,503	▲873	▲ 7.0%
②資本費平準化債償還金	3,709	3,753	▲ 44	▲1.2%
(4) その他	14	12	+2	+16.6%



建設改良費の減に伴う建設企業

債の減

R6国補正予算に伴いR7に予定していた事業を前倒ししたことによる建設改良費の減

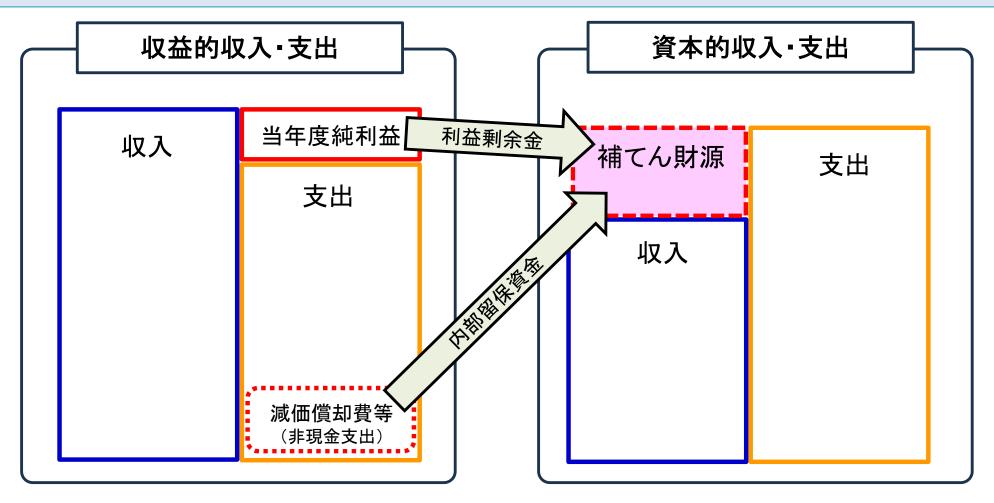
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101億9,108万円は、減価償却費や利益などより生じる補てん財源を充当する。(p.18参照)

3 令和7年度予算(3)予定経営状況

【(参考)収益的収入・支出と資本的収入・支出の関係】

「資本的収入・支出」は、基本的に収入が不足。

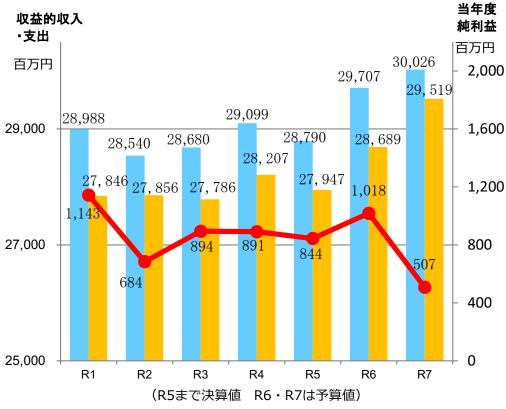
「収益的収入・支出」で生じる当年度純利益や、減価償却費等の非現金支出によって企業内部に 留保される資金によって、「資本的収入・支出」における収入不足を補てんする。



3 令和7年度予算(3)予定経営状況

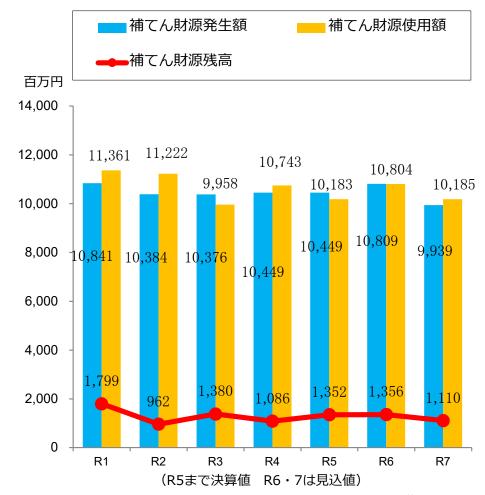






R6支出→R7支出 流域下水道維持管理負担金の増(+445百万円)

補てん財源残高



補てん財源は、企業債の償還等に充当しており、償還額の増加に伴い その残高は減少傾向にありましたが、R3年度から一般会計繰入金が増 えたことにより、概ね横ばいで推移しています。







R7末時点の企業債残高は、市民一人あたり20.9万円と見込まれます。

「汚水処理費」について

「汚水処理費」とは、営業費用・営業外費用に属する汚水処理に要する経費のうち、使用料を充当すべきものを指す。

なお、「汚水処理費」は、修繕費などの「維持管理費」と、減価償却費、支払利息などの「資本費」に分けられる。

p.16 収益的支出

			-
(単位:百万円・税込)	R7予算	額	
2 収益的支出 (下水道事業費用)	30	,514	
(1)営業費用	2	7,276	[
①維持管理費	10	0,449	l
②減価償却費	16	6,504	₩₩ ₩ ₩
③資産減耗費	323		営業費用・
(2) 営業外費用	;	3,218	営業外費用
①支払利息	:	2,889	l
②その他		329	l
(3)特別損失		11	l
(4)予備費		10	l
		7	-

- 汚水処理以外の経費 (雨水処理等)
- ・使用料以外の財源を 充当する汚水処理経費

・維持管理費(修繕費など)

し・資本費(減価償却費、支払利息など)

汚水処理費

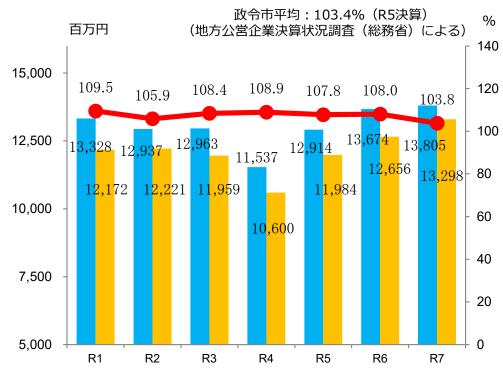
(使用料を充当すべき経費)

・維持管理費(修繕費など)

・資本費(減価償却費、支払利息など)

下水道使用料・汚水処理費・経費回収率





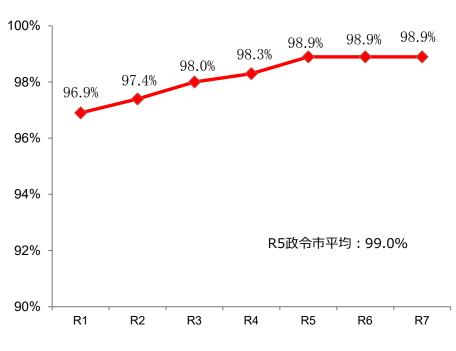
経費回収率(%)=下水道使用料÷汚水処理費×100 (R5まで決算値 R6・R7は予算値)

R4…物価高騰による市民負担軽減等のため使用料特別減免実施

R6…使用料改定実施(平均改定率5.4%)

下水道使用料収納率





(R5まで決算値 R6は見込値 R7は目標値)

※3月調定分を反映させるため、5月末時点の収納率を記載しています。



(参考) 予定損益計算書

(単位:百万円・税抜)	R7年度	R6年度	増減額	増減率
1. 営業収益	21,978	21,716	+262	+1.2%
2. 営業費用	26,474	25,625	+849	+3.3%
営業利益	▲ 4,496	▲3,909	▲ 587	+15.0%
3. 営業外収益	7,975	7,894	+81	+1.0%
4. 営業外費用	3,025	3,044	▲19	▲0.6%
経常利益	454	941	▲487	▲ 51.8%
5. 特別利益	73	97	▲24	▲ 24.7%
6. 特別損失	20	20	±0	±0 %
当年度純利益	507	1,018	▲ 511	▲50.2%
営業収支比率	83.0%	84.7%	▲1.7 ポイント	
経常収支比率	101.5%	103.3%	▲1.8 ポイント	

営業収支比率(%)=営業収益÷営業費用×100

経常収支比率(%) = (営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

※特別損失は予備費を含む。

(参考)予定貸借対象表(バランスシート)

(単位:百万円)		R7年度	R6年度	増減額	
資産		445,284	447,438	▲2,154	
	1. 固定資産	439,522	443,020	▲3,498	
	2. 流動資産	5,762	4,418	+1,344	
負債		380,339	384,189	▲3,850	
	3. 固定負債	190,957	195,133	▲ 4,176	
	4. 流動負債	19,131	18,723	+408	
	5. 繰延収益	170,251	170,333	▲82	
資本		64,945	63,249	+1,696	
	6. 資本金	43,103	41,242	+1,861	
	7. 剰余金	21,842	22,007	▲ 165	
自己資本構成比率		52.8%	52.2%	+0.6ポイント	

(参考) 予定資金収支(対中長期経営計画比較)

(単位:百万円・税込)	R7予算額	中長期計画額	増減額	増減率	主な増減要因
1 収入	37,822	40,408	▲2,586	▲ 6.4 %	
(1)下水道使用料	15,185	15,185	±0	±0 %	
(2)一般会計繰入金	10,018	10,414	▲396	▲3.8%	
(3)企業債	10,332	11,109	▲ 777	+7.0%	建設改良費の執行減に
(4)国庫補助金	2,055	3,500	▲1,445	▲ 41.3% ⁽	よる
(5) その他	232	200	+32	+16.0%	
2 支出	37,959	40,743	▲2,784	▲6.8%	
(1)維持管理費	10,449	10,009	+440	+4.4%	
(2)資本費	18,228	17,747	+481	+2.7%	
①企業債償還金	15,339	15,338	+1	±0 %	
②支払利息	2,889	2,409	+480	+19.9%	改築更新の平準化による
(3)特別損失	11	11	±0	±0 %	MAX MIOST PIBLESTS
(4)建設改良費	8,272	12,473	▲ 4,201	▲33.7%	流域下水道建設負担金の
(5) その他	670	342	+328	+95.9%	増による
(6)消費税納税額	329	161	+168	+104.3%	
3 資金収支	▲137	▲335	+198	_	